

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	総務部 財務課	関連部課名	総務部 収納課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	財政			
<p>厳しい財政状況から脱却し、自立した財政運営を目指して、自主財源の安定的な確保や事務事業の合理化・効率化や組織の簡素化などによる財政運営の効率化を図るとともに、将来を見据えた中長期の財政計画に基づいて、計画的な予算執行を図ります。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい財政状況から脱却し、事務改善や経費節減に加え、行財政改革を進め、「真の自立できる蒲郡市」となっています。 ● 資金計画・中長期の財政計画により、計画的な予算執行が行われています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 財源の確保

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
市税口座振替納税の推進	口座振替依頼率 49.7%	口座振替依頼率 49.0%	口座振替依頼率 52.0%
滞納処分の強化	差押件数 193件	差押件数 297件	差押件数 300件
滞納整理機構による市税徴収	徴収金額 53,070,570円	徴収金額 30,424,346円	徴収金額 52,000,000円
法人市民税の超過課税の実施	超過課税(調定額)147,461千円	超過課税(調定額)106,604千円	超過課税(調定額)113,550千円
財産の有効活用の推進	自動販売機入札 13件3,892,280円	自動販売機入札 11件4,269,533円	自動販売機入札 14件4,600,000円
統一的な基準による新公会計制度財務4表の公表	-	-	固定資産台帳の整備

2 受益者負担の適正化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
債権管理条例の制定	各課における徴収計画の策定・推進	各課における徴収計画の策定・推進	各課における徴収計画の策定・推進 過去5年間の徴収実績分析
使用料・手数料の見直し	コスト計算・積算根拠の明確化	-	-

3 財政運営の効率化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
公共施設の統廃合の検討	-	-	-
公共施設に係るコストの平準化	公共施設現況調査、カルテ・白書作成	公共施設のあり方検討市民会議開催 公共施設マネジメント基本方針策定	若者まちづくりミーティング開催 公共施設マネジメント実施計画策定会議開催
電力調達の入札の導入	小中学校、図書館、競艇、本庁舎、市民会館で導入	小中学校、図書館、競艇、本庁舎、市民会館で導入	小中学校、図書館、競艇、本庁舎、市民会館で導入

4 財政計画の策定

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
第4次財政健全化改革チャレンジ計画	計画策定	-	計画改訂
債権管理条例に基づく徴収計画	各課における徴収計画の策定・推進	各課における徴収計画の策定・推進	債権管理マニュアル改訂
公共施設等総合管理計画	-	-	計画策定

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
市税口座振替依頼率	目標値	52.0%	52.0%	52.0%	52.0%
	実績値	49.7%	49.0%		平成32年度
市税徴収率(現年課税分)	目標値	98.5%	98.5%	98.7%	99.0%
	実績値	98.6%	98.8%		平成32年度
市税徴収率(滞納繰越分)	目標値	21.0%	21.0%	21.0%	25.0%
	実績値	15.5%	18.4%		平成32年度
市債残高 (平成28年度計画からは、臨時財政対策債を含む。)	目標値	36,569,000千円	34,403,000千円	46,324,000千円	
	実績値	35,577,793千円	33,595,972千円		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市税口座振替依頼率	調定件数に対する口座振替依頼件数の割合。口座振替の推進により納期内納付率の向上を図ることができる。
市税徴収率	調定額に対する徴収額の割合。居所不明者、財産の無い者、不動産差押中の者などがいるので100%にはならない。
市債残高	将来世代への負担を先送りしない財政運営のため、第4次財政健全化改革チャレンジ計画で、計画的に市債の借り入れを行い、市債残高の削減を掲げている。(平成27年度までは臨時財政対策債を除く。平成28年度からは臨時財政対策債を含む。)

◆指標の分析

<ul style="list-style-type: none"> 市税口座振替依頼率 前年度▲0.7%減。市県民税の普通徴収から特別徴収への移管増(特徴率H26:72.52%、H27:73.26%)、取引無し口座の削除(228件)、コンビニ・クレジット 収納導入による収納方法の多様化が原因と考えられる。 市税徴収率 現年課税分+0.2%増、滞納繰越分+2.9%増。滞納管理システムと収納システムの変更導入により、各条件の抽出から滞納処分の優先順位がつけられるようになり、効率化が図れた。現年課税分については、年2回の一斉催告の実施で、着実に効果が表れている。 市債残高 平成28年度からは、臨時財政対策債を含めた市債残高で分析し、成果指標とする。(平成27年度までは臨時財政対策債を除いた市債残高。)
--

◆今後の方針

<p>施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税口座振替依頼率 収納方法の多様化に伴い口座振替依頼率は頭打ちと思われる。H28年度も市県民税の特徴率86%を見込んでおり、口座振替依頼率は減少と思われる。 市税徴収率 固定資産税滞納者(不動産所有者)の高齢化に伴う収入減により、債権差押等の滞納処分が難しくなっている。 市債残高 近年、臨時財政対策債の残高については増加傾向にある。平成27年度末現在、全体の27.5%を占めている。今後は、投資事業を計画的に実施し、市債の発行及び残高を計画的に管理する。
--

<p>今後の施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税徴収率 現年課税・滞納繰越の班別とし、現年課税班は、年度内完納を目標に、滞納額が少額のうちに積極的に差押等滞納処分を実施し、滞納繰越しないよう努める。年2回の一斉催告も継続していく。滞納繰越班は、徹底的な財産調査から取るもの(差押)と落とすもの(執行停止)の棲み分けをし滞納処分を実施する。不動産所有者については、折衝の中で任意売買を進めながら、家族への協力を求めている(公売を前提に不動産の差押処分も平 行して行う)。平成28年度に業務を開始した広域連合の徴収課と連携しながら、困難案件の解決を図る。 市債残高(平成28年度からは臨時財政対策債を除く。) 市債については、長期的にも発行額が償還額を上回らないというスタンスは崩さないこととし、短期的には、第4次財政健全化改革チャレンジ計画の 市債残高を上回らないように展開する。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	市民税等自主財源の安定的な確保のため、企業の誘致や定住促進を図るとともに、労働人口の減少を抑える必要がある。また、インターネット公売やふるさと納税の拡充についても検討していきたい。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	債権管理については、担当課により取り組み状況が違っており、債権管理についての理解度にも差がある。これを一定のレベルまで上げれるよう取り組んでいきたい。また、滞納整理を行わなくてもいいよう、現年課税分の徴収を強化していきたい。 使用料・手数料の見直しを行い、公共施設マネジメントにより財政の安定化を図る必要があり、市民の意見を取りまとめながら進めていきたい。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施 計画
6-9	財務課	72	予算編成事務(財政管理を含む)	3,961	21,711	2.90	B	イ	1-1	×
6-9	財務課	73	公会計改革の推進	1,296	3,318	0.45	B	イ	—	×
6-9	財務課	74	基金及び起債管理事業	0	997	0.15	B	イ	—	×
6-9	財務課	75	財政状況の公表	0	997	0.15	B	ア	—	×
6-9	財務課	76	財政分析(決算統計・健全化判断比率の算定含む)	0	6,159	0.85	B	イ	—	×
6-9	収納課	92	市民税等の収納・管理事務	461	12,797	3.43	A	ア	—	×
6-9	収納課	93	市民税等の滞納整理業務	6,940	41,507	8.90	B	ア	—	×
6-9	収納課	94	市民税等の滞納処分業務	1,855	24,234	4.87	B	ア	—	×